

CP コミュニケーション・プラザ



JAHO

一般財団法人住宅産業研修財団

コミュニケーション・プラザとは

コミュニケーション・プラザ（CP）とは、「国土交通省」「財務省」「経済産業省」「林野庁」が行政の垣根を越えて、住宅政策や環境問題などを会議する日本でただひとつの稀有なシンポジウムです。

コミュニケーション・プラザは、各省庁のアドバイザーグループが企画し、一般財団法人住宅産業研修財団が運営するシンポジウムです。テーマはその時々々の住宅政策や環境問題などタイムリーなものを取り上げ、昭和54年（1979年）の開催以来、250回以上にわたって開催してまいりました。

毎回、アドバイザーグループならではの豪華な講師陣が登場し、参加された皆様からご好評をいただいております。

住宅産業に携わるあらゆる関係者と需要者の「交流の場」

この「プラザ」（広場）は、講師の皆様と受講者の皆様の交流の場です。国土交通省・財務省・経済産業省・林野庁、学識者、そして時代を拓いていく専門家の皆様との意見交換の場として、多角的な活動を行うことを意図しております。関係省庁、団体、企業、学識経験者の全面的なご支援のもと、強力に推進しております。



一般財団法人住宅産業研修財団
理事長 上野 公成

コミュニケーション・プラザは、各省庁自らが企画者となり、その時のテーマに合った講師の選定まで行うという、日本で唯一のシンポジウムです。

官公庁のタイムリーな施策だけでなく、関連する民間企業や学識者等の取組も一挙に学ぶことができ、かつそれに対する意見交換もできる貴重な場となっております。

住宅産業に関連する企業・団体の多くの方々にご参加いただけることを、心よりお待ちしております。

最近の開催実績

2023.7.1時点

開催	企画	テーマ	サブジェクト	講師
7月	財務省	良質な住宅ストック形成に向けて	良質な住宅ストック形成に向けた「家ドック」の取組みのご紹介	㈱創建 代表取締役 会長 ㈱日本戸建管理 代表取締役 吉村 孝文
			これからの地域とのつながり方	㈱リクルート SUUMO 編集長 池本 洋一
			良質な住宅ストック形成の仕組みについて	(一社)リノベーション協議会 会長 u.company(株) 代表取締役 Japan. asset management(株)代表取締役 内山博文
			長期優良住宅制度等の最近の政策動向	国土交通省住宅局住宅生産課企画専門官 堀崎 真一
9月	林野庁	住宅分野等における国産材の利用拡大に向けた取組の状況と展望	国産材の安定供給・利用拡大に向けた施策	林野庁 林政部 木材産業課長 齋藤 健一
			日本木造分譲住宅協会における国産材の利用拡大に向けた取組	(一社)日本木造分譲住宅協会 事務局 谷口 猛
			国産材の利用拡大に向けた木材乾燥に関する研究開発	九州大学 大学院 農学研究院 准教授 藤本 登留
			国産材活用にに向けた新たな取組 ～一気通貫のビジネスモデルで、まちとよりの架け橋に～	MEC Industry(株) 代表取締役社長 小野 英雄
11月	国土交通省	水災害への備え	気候変動の時代にどう備えるか	東京大学 生産技術研究所 教授 社会科学研究所 特任教授 加藤 孝明
			住まいの浸水対策の考え方と課題	国立研究開発法人建築研究所 研究専門員 木内 望
			近年の水害と水防行政	国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課 水防企画官 白波瀬 卓哉
2月	財務省	空き家対策の推進に向けて	水害で被災した住宅の応急処置と復旧について	(公社)日本建築士会連合会 災害対策委員会 災害対応マニュアルWG 主査 (有)リスブ環境・都市研究所 代表取締役 中村 陽二
			我が国の空き家の現状と最新の政策動向について	国土交通省 住宅局住宅総合整備課 住環境整備室長 前田 亮
			空き家の流通促進プラットフォームサービス～所有者、購入者、リノベーション会社を繋ぐバリューチェーン構築～	FANTAS Technology(株) 事業企画グループ シニアマネージャー 梅本 征吾
			まずは【そこ】変えてみませんか？	NP 法人かみのやまランドバンク 理事長 渡辺 秀賢
3月	経済産業省	水素社会実現に向けた取組	川口市における空き家対策について～財産管理人制度と略式代執行の事例～	川口市技監兼都市計画部長 川田 昌樹
			住宅の脱炭素化の必要性	経済産業省 製造産業局 生活製品課 住宅産業室 室長 原田 富雄
			カーボンニュートラル時代における水素政策の方向性	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギーシステム課 水素燃料電池戦略室 課長補佐 吉田 尋紀
			定置型燃料電池の社会実装を通じたパナソニックの環境取り組み	パナソニック(株) エレクトリックワークス社 スマートエネルギーシステム事業部 水素・燃料電池戦略担当 顧問 加藤 玄道
			水素柱上パイプライン町1丁目、夢の実現に向かって	プラザー工業(株) 新規事業推進部 マスター 久野 博史
			カーボンニュートラルに向けた取組みと水素給湯器の開発	リンナイ(株) 開発本部要素開発部研究開発室 室長 林 雄一
5月	国土交通省	住まいの断熱化	家庭における水素利用の現状と展望	㈱ミサワホーム総合研究所 取締役 太田 勇
			脱炭素時代における住宅断熱化の意義と方向	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 理事 鈴木大隆
			住宅と健康 ～WH018°Cの真意～	近畿大学 副学長 建築学部 教授 岩前 篤
			住宅供給者側からの断熱化の取組み	(一社)JBN・全国工務店協会 環境委員会委員 (株)ハヤシ工務店 代表取締役 林 和義
省エネ住宅推進に向けたLIXILの取組について	㈱LIXIL ハウジングテクノロジーリフォーム推進部 部長 渋谷和徳			

コミュニケーション・プラザ規約

- 第1条 一般財団法人住宅産業研修財団（以下「財団」という。）の主催する、住宅施策等に関するシンポジウムに参加しようとする者を、コミュニケーション・プラザ（以下「CP」という。）会員（以下「会員」という。）とし、当該会員は行政官、学識者、専門家等もしくは会員相互の緊密な情報交流を図ることを目的として参加する。
- 第2条 会員は、CPの趣旨に賛同し入会する法人、団体及び個人とする。
- 第3条 会員になろうとする者は、所定の入会申込書に必要事項を記載の上、財団へ申し込むものとする。
- 第4条 会員が退会する場合は、1か月前までに書面にて財団に届け出なければならない。
- 第5条 会費は月額20,000円（消費税10%対象：会費18,182円、消費税額10%：1,818円）とし、原則として1年に1度、一括で支払うものとする。また、一度納入した会費は返還しない。
- 第6条 会員は次の特典を受けることができる。
- 1) CPへの無料参加（参加人数の制限は設けないが、申込状況により調整することがある。）
 - 2) CPレポート（シンポジウム記録）の提供

ご入会から活動までの流れ

① ご入会手続き

- ◆入会申込書に必要事項をご記入いただき、当財団にご提出下さい。
 - ◆入会申込書受領後、会費の請求書をお送りしますので、指定の振込先へお支払い下さい。
 - ◆会費は月額20,000円（消費税10%対象：会費18,182円、消費税額10%：1,818円）となります。
- ※適格請求書発行事業者登録番号：T 6010405006271

② CPの受講

- ◆開催は隔月（年6回）となります。
- ◆開催日の1ヶ月前までにご案内と出欠票をお送りします。
- ◆所定の期限までに出欠票をご提出下さい。

③ 会員限定CPレポート

- ◆シンポジウム記録をCPレポートとして
会員の方限定で情報提供いたします。



*CP会員専用ページより
閲覧できます

JAHO

一般財団法人住宅産業研修財団

内閣府所轄 1977年設立
Japan Housing Organization

〒102-0083
東京都千代田区麹町3-7-7 セット東京ビル6F
TEL：03-6273-2585 FAX：03-6273-2595
mail：cp@jaho.or.jp HP：www.jaho.or.jp

